

一橋大学大学院社会学研究科研究科内センター

平成 24 年度活動報告書・平成 25 年度事業計画概要

センター	名称: :ジェンダー社会科学研究センター ウェブサイト: http://gender.soc.hit-u.ac.jp/ 学内活動拠点・同電話番号: マーキュリータワー 3617 042 (580) 9140
報告者 (センター代表者)	氏名: 坂元ひろ子 電子メール: sakamoto.banyuan@gmail.com
報告書提出年月日	2013 年 4 月 3 日

平成 24 年度活動報告

社会学研究科内センター規程「(別表)研究科内センター設立申請書作成時の留意点」の内容も踏まえ、以下の諸点につき項目別に具体的かつ明確に記述してください。記載は 10.5 ポイントで行い、必要に応じて欄の仕切りを上下に調整し、最大でも3頁以内に全体を収めてください。図表を含める場合も、この範囲に収めてください。

1. 組織構成員の異動と理由説明

2012 年度は、代表(坂元ひろ子)、教育部門総括 1 名(坂なつこ)、研究部門総括2名(伊藤るり、佐藤文香)、総務・財務部門総括 1 名(貴堂嘉之)と、共同推進者 15 名(井川ちとせ、小井土彰宏、尾崎正峰、木本喜美子、坂なつこ、中野聡、大河内泰樹、越智博美、河野真太郎、川口大司、吉野由利、森千香子、中井亜佐子、三浦玲一、イ・ヨンスク)の組織構成員で活動を行った。

2. 当初事業計画に照らした活動実績

2.1 教育実績

GenEP 部門では、2007 年度より全学的なジェンダー教育プログラムを提供してきた。2012 年度は、夏学期に基幹科目群 5 科目、連携科目群 20 科目、冬学期には基幹科目群 2 科目、連携科目群 21 科目の合計 48 科目を提供した。大学院科目履修者を除き、学部生のみで総計 3706 名が GenEP 科目の授業を履修した。全体として、プログラムの科目群はより充実し、安定した運営を行うことができているといえる。

また、本学中期計画・中期目標で人権教育の強化がうたわれたことから、次年度の GenEP 科目として新設科目「ジェンダーと人権」を設置することとして、講師として、この分野の第一人者である辻村みよ子さんに担当をお願いすることとした。

2.2 研究実績

本センター構成員の個々の研究実績については割愛するが、2012 年度の GenEP 基幹科目である「ジェンダーから世界を読む」の出版物として 3 月に『ジェンダーと「自由」—理論、リベラリズム、クィア』(三浦玲一・早坂静編、彩流社)を刊行した。

2. 3 外部機関等との連携、社会貢献の実績、外部資金の獲得等

○外部機関等との連携

(1) 外部講師を招聘し、下記の講演会を開催した

① 公開レクチャー・シリーズ(第17回):2012年5月31日

Catherine Ceniza Choy(カリフォルニア大学バークレー校、教授)

“Filipino Nurse Migration: Histories, Geographies, and Ethics” 司会: 貴堂嘉之

② 公開レクチャー・シリーズ(第18回):2012年12月14日

鄭暎恵さん(大妻女子大学大学院 人間文化研究科 教授)

「外国人女性たちの3・11『以前・以後』と改定入管法」 司会: 伊藤るり

③ 公開レクチャー・シリーズ(第19回):2013年1月18日

足立 眞理子さん(お茶の水大学大学院教授/ジェンダー研究センター長)

「金融化された資本主義とジェンダー —新しい収奪のかたちを問う」 司会: 伊藤るり

(2) 外部講師を招聘し、他機関と連携をとりながら、下記のシンポジウムの開催に協力した。

① 2012年度第2回全学FDシンポジウム「男女共同参画と大学教育」:2013年1月23日

辻村みよ子(東北大学教授)、大竹美登利(東京学芸大学)、根本節子(本学ハラスメント相談室)

貴堂嘉之「一橋大学ジェンダー社会科学センターの取り組み —ジェンダー教育プログラム(GenEP)の成果と課題」 司会: 河野真太郎、松塚ゆかり

② 先端課題研究12「社会科学の承認論的転回」特別シンポジウム「生と性をめぐる承認」:2013年3月8日

立岩真也(立命館大学教授)、池上千寿子(NPO 法人「ふれいす」東京理事) 司会: 大河内泰樹

○社会貢献

(1) 公開レクチャー・シリーズは、毎回、学会や市民ネットワークを通じた広報を行っており、学外からの研究者および市民にも開かれたイベントとして広く社会貢献に役立っている。毎回のレクチャーには常に50名近い参加者を集めており、本センターの開催するイベントに対し学内外から高い期待が寄せられている。

(2) GenEP 部門が提供しているジェンダー教育プログラムでは、一つの柱として労働・経営・キャリアデザインの系列を重視しているが、とくに共通教育科目「男女共同参画時代のキャリアデザイン」では講師に本学卒業生が登壇することも多く、卒業生や如水会との連携・協力関係の構築に寄与している。

(3) 本年度より「女性学・女性史研究者の第一世代に対するライフヒストリー」の収集・記録プロジェクトを開始し、辻村みよ子さん(東北大学教授)、井上輝子さん(和光大学名誉教授)に予備的調査を行うとともに、原ひろ子さん(お茶の水女子大学名誉教授)へのインタビュー調査を実施した。

○外部資金獲得実績

本センターの GenEP 教育部門を実施主体とした「一橋大学におけるジェンダー教育プログラム(GenEP)の制度化・発展プロジェクト」は、2012年度大学戦略経費「教育研究改革・改善プロジェクト経費」の事業として採択され、138万円を得た。

平成 25 年度事業計画概要

3. 平成 25 年度の事業計画

平成 25 年度は、予算規模にそった事業展開として下記の四点を行うこととする。

(1) ジェンダー教育プログラムの安定的な運営を行う。

(2) 共同推進者の協力を仰ぎつつ、公開レクチャー・シリーズを企画・実施する。

(3) 2012 年度に開始した「女性学・女性史研究者の第一世代に対するライフヒストリーの収集・記録プロジェクト」を継続する。

(4) 2013 年 12 月に開催されるジェンダー史学会設立 10 周年記念大会において、シンシア・エンロー(クラーク大学)の招聘に協力する。

4. 平成 25 年度における組織改廃計画

本センター規約(2010年4月1日施行)に基づき、2013年1月18日の運営協議会において、次年度の代表および各部門総括の選出を行った。代表として伊藤るり、教育部門総括として貴堂嘉之、研究部門総括として坂元ひろ子、森千香子、財務・総務部門総括として佐藤文香が選出された。また、2013年度から社会学研究科に着任する太田美幸がメンバーに加わることとなった。

5. その他特記事項(研究科への要望等は本欄には書かず、別途研究科長にご相談ください。)

昨年度まででセンター第一期の5カ年が終了し、本年度から新たに第二期が始まったことから、センターのホームページおよびロゴ・デザインを変更した。
また、センター設立以来、本センターは大学戦略経費に申請し資金を獲得してきたが、今年度はこれに申請していない。それにもない、これまでジェンダー社会科学研究センターが活動拠点としていたマーキュリータワー3617室を2012年度限りで借りないこととした。